

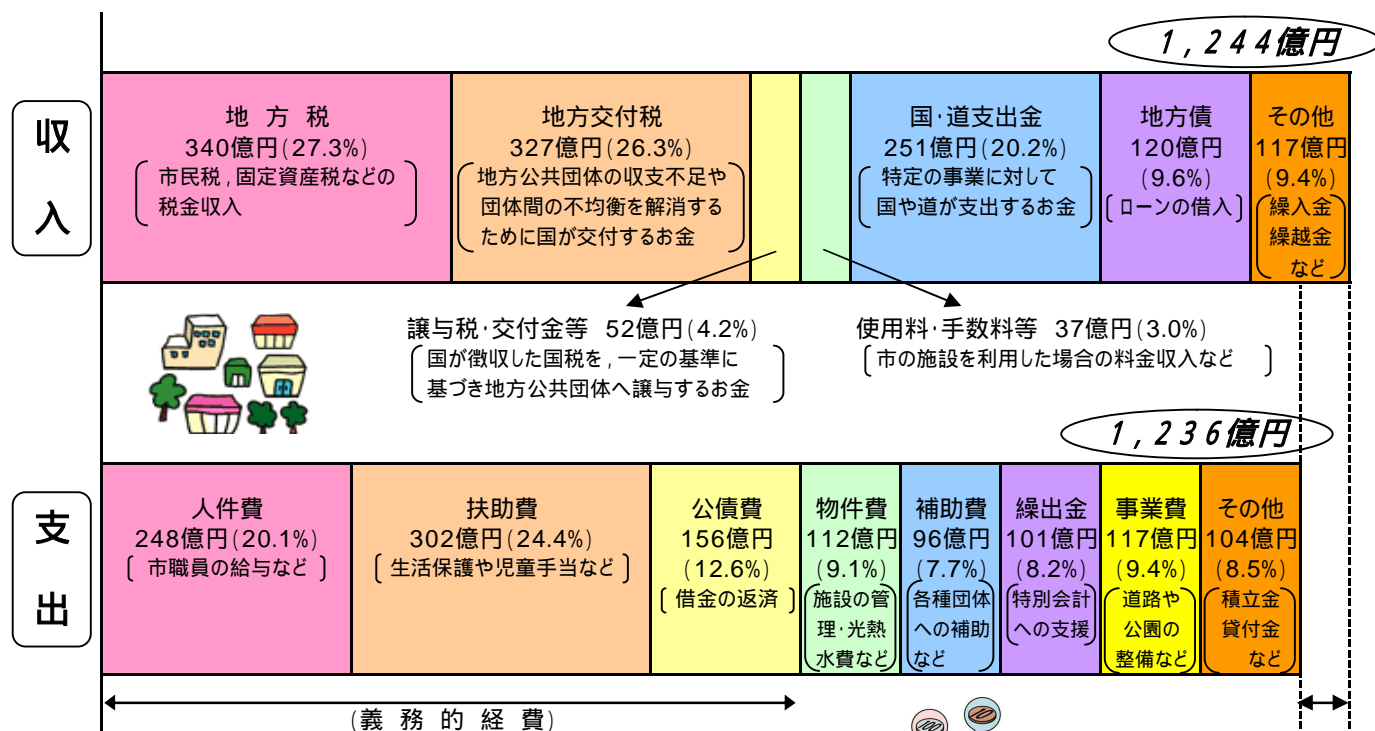
函館市の台所事情

～平成19年度普通会計決算より～

「財政のしくみや用語は複雑でわかりにくい」という言葉をよく耳にします。そこで、財政の現状をもっと身近に感じてもらうために、平成19年度函館市「普通会計」決算をベースに、市の財政状況を、できるだけ「わかりやすく」、「簡単に」を心掛け、作成しました。

普通会計とは ～ 自治体ごとに一般会計や特別会計などの範囲が異なるため、それを統一的な基準で整理し、比較・分析などができるようにした統計上の会計です

収入と支出は、どうなっているの？



解説

収支 = 約8億円の黒字

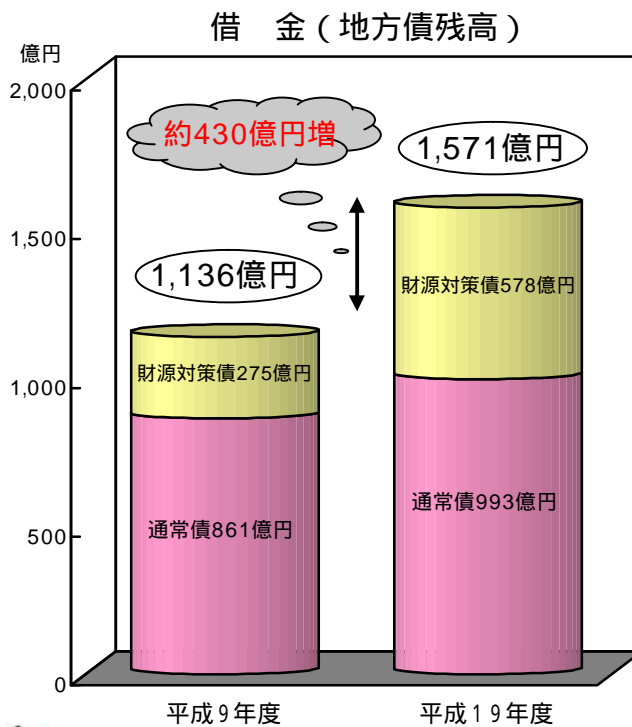
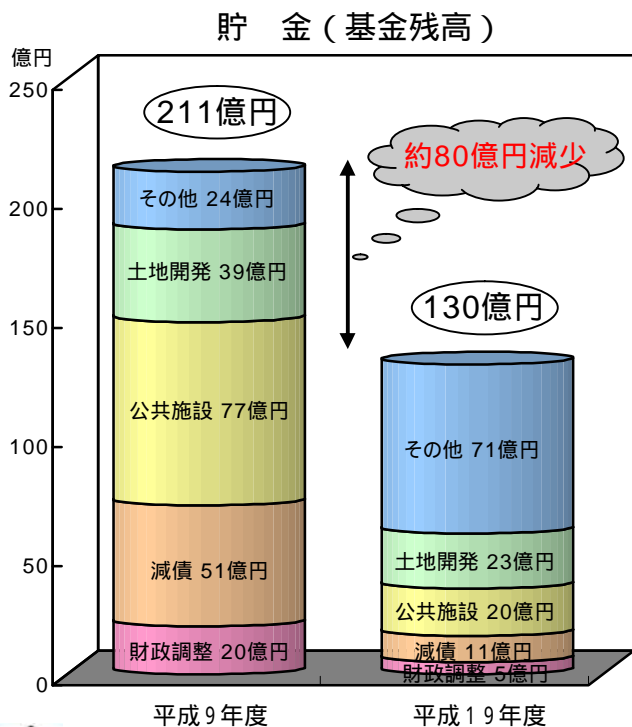
函館市の収支は、約8億円の黒字となっています。

しかし、収支不足を穴埋めするための貯金の取り崩し(繰入金・約10億円)や、前年から余ったお金(前年度繰越金・約5億円)など、当年度に関わりの無いお金(約15億円)を差し引いたりした場合、単年度あたりの収支で見ると、実際は、約7億円の赤字という状況です。

支出の面では、人件費・扶助費・公債費などの必ず支払わなければならない経費(義務的経費)の割合が約60%を占めており、自由に使えるお金の割合が少なく、財政の硬直化が進んでいます。

一方、収入の面では、地方交付税、国・道支出金、地方債のような、他に依存する収入(依存財源)の割合が約60%を占めており、国や借金に頼らなければ支出を賄えない、苦しい台所事情となっています。

貯金と借金は、どれくらいあるの？



解説

貯金（基金残高）は、毎年取り崩しを行った結果、10年前と比べて約80億円減少し、平成19年度末では、約130億円となりました。

収支不足を補うための基金（財政調整基金・減債基金）は、10年前には約71億円ありましたが、毎年取り崩しを行ってきた結果、約16億円となりました。

今後は行財政改革をさらに推し進め、基金を取り崩さない財政運営に努めていきます。

解説

借金（地方債残高）は、10年前と比べて約430億円増加し、平成19年度末残高は約1,571億円となりました。

特に、収支不足を補うための借金（財源対策債）が、大幅に増加しており、借金に頼らなければならない財政状況であることを示しています。

しかし、大型事業の減少に伴って、通常債の発行が抑えられたことなどから、ここ数年、借金（市債残高）は減少しています。

財政用語

- 基金の種類 ~ 収支不足を補うための基金 財政調整基金、減債基金
 ~ 特定の目的の事業に充てるための基金 土地開発基金、公共施設整備等基金、その他特定目的基金（11基金）
- 通常債 ~ 道路整備や学校建設のように、多額の経費を一度（単年度）で負担することが難しい 完成した施設は、現在だけではなく将来の市民も使用することから、世代間で公平に経費負担する という理由などで行う借金（例として、私たちの住宅ローンや車のローンのように、大きな買い物をした時にする借金）
- 財源対策債 ~ 国の事情による制度改正などで、地方に入らなくなった税金や交付税を穴埋めするために特例的に認められた借金（例として、キャッシュローンなどのように、持ち合わせのお金が足りない時にする借金）

市民一人当たりになると？

平成19年度の決算額を人口287,691人（H20.3.31現在）で割り、一人当たりで換算しました。

<p>1年間の市民1人当たり</p>	が納めた市税の額は？	118,111円（市税÷人口）
	が受けた市民サービスの額は？	429,451円（支出÷人口）
	の貯金残高は？	43,358円（基金残高÷人口）
	のローン残高は？	546,161円（地方債残高÷人口）

家計簿に例えると、どう感じるの？

函館市の平成19年度決算額を年間収入600万円(月収50万円)の家計に例えてみました。



収入

家計に例えた場合	決算項目	年間 (円)	1か月 (円)	構成比 (%)	類似団体 (%)
(自主財源)		(235万8,000)	(19万7,000)	(39.3)	(58.0)
給料	市税	163万8,000	13万7,000	27.3	46.9
パート収入	使用料, 手数料など	66万	5万5,000	11.0	9.0
貯金の取り崩し	繰入金	6万	5,000	1.0	2.1
(依存財源)		(364万2,000)	(30万3,000)	(60.7)	(42.0)
親からの仕送り	交付税, 国・道支出金など	304万2,000	25万3,000	50.7	31.6
前年(前月)の残金	繰越金	2万4,000	2,000	0.4	2.3
ローンの借入	地方債	57万6,000	4万8,000	9.6	8.1
合 計		600万	50万	100	100

支出

家計に例えた場合	決算項目	年間 (円)	1か月 (円)	構成比 (%)	類似団体 (%)
(義務的経費)		(340万)	(28万3,000)	(57.1)	(51.9)
食費	人件費	120万	10万	20.1	20.2
医療費, 保育料	扶助費	145万	12万	24.4	18.6
ローンの返済	公債費	75万	6万3,000	12.6	13.1
(投資的経費)		(56万)	(4万7,000)	(9.4)	(13.7)
家の増改築・家電購入	事業費	56万	4万7,000	9.4	13.7
(その他の経費)		(200万)	(16万7,000)	(33.5)	(34.4)
光熱水費, 生活雑費	物件費	54万3,000	4万5,000	9.1	12.1
車や家具の修理代	維持補修費	11万3,000	1万	1.9	1.2
サークル活動費, ご祝儀など	補助費等	46万	3万8,000	7.7	7.0
子供への仕送り	繰出金	49万	4万1,000	8.2	9.4
友人などへ貸したお金	投資・出資・貸付金	32万2,000	2万7,000	5.4	3.5
預金	積立金	7万2,000	6,000	1.2	1.2
合 計		596万	49万7,000	100	100

貯金・借金

家計に例えた場合	決算項目	年間 (円)
貯金残高	基金残高	60万
ローン残高	地方債残高	758万

財政用語

類似団体
人口や産業構造が類似している団体。函館市の類似団体は中核市39市。

解説

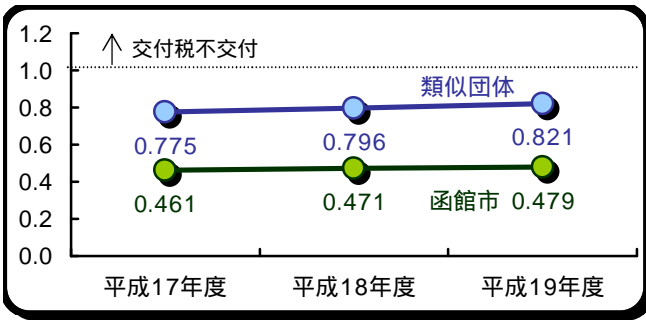
収入の面では、**給料(市税)**や**パート収入(使用料等)**などのように自分達で稼ぐ事が出来るお金(自主財源)の割合が約40%しかなく、**親からの仕送り(交付税等)**や**ローンの借入(地方債)**などのようなお金(依存財源)に大きく頼らなければならない状況です。類似団体と比較しても、自主財源の割合は約20%も低いことから、依存度が高く苦しい状況であることがわかります。

支出の面では、**食費**や**医療費**など**必ず支払わなければならない経費(義務的経費)**が約60%を占めています。これは、エンゲル係数のようなもので、この割合が高いほど、自由に使えるお金が少なく生活水準が低いことを示しています。類似団体と比較しても、義務的経費の割合(特に扶助費)が高いため、**家の増改築**や**家電購入**などの**大きな買い物(投資的経費)**に回せるお金が少なく、抑制せざるを得ない状況です。さらに、給料やパート収入だけでは、食費や医療費などをやりくり出来ない、苦しい家計状況です。

また、貯金残高は年間収入の約10分の1であり、一方、ローン残高は年間収入の約1.3倍、さらに、給料と比較すると約5倍の借金を抱えている状況です。

健康状態は、どうなの？

【 財 政 力 指 数 】



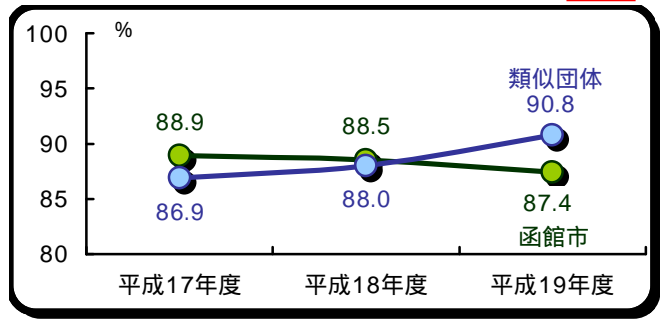
解 説

地方公共団体の財政力を示す指標で、標準的な行政サービスを提供するために必要な経費(基準財政需要額)に対する、自治体が標準的に収入し得る財源(基準財政収入額)の割合です。

簡単に言うと、行政に必要なお金を、自前の収入でどれくらい賄えているかを示すもので、この指数が1に近いほど、または、1を超えるほど、財政力が強い(財源に余裕がある)団体となります。

函館市は、必要なお金の半分も賄えていない状況であり、また、類似団体と比べても、大幅に低いことから、財政力が乏しい団体であると言えます。

【 経 常 収 支 比 率 】



解 説

財政構造の弾力性を示す指標の1つで、人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費に係るお金が、市税、交付税、交付金など毎年経常的に収入され、使い途が制限されず自由に使えるお金に対してどれくらい占めているかを示す割合です。

この比率が高いほど、臨時的な支出にお金を回す余裕がなくなり、財政が硬直化していることとなります。

函館市は、これまでの間、行財政改革を行い、経常経費の削減などに努めてきたことから、近年は低下傾向にあり、平成19年度では類似団体平均を下回っている状況です。

【 健 全 化 判 断 比 率 】



(単位: %)

指 標 名	説 明	平成19年度	早期健全化基準(通院)	財政再生基準(入院)
実 質 赤 字 比 率	普通会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率 (普通会計の赤字の深さを示す)	-	11.25 ~ 15 (函館市は11.25)	20
連 結 実 質 赤 字 比 率	全会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率 (全ての会計の赤字・黒字を合算し、赤字の深さを示す)	1.55	16.25 ~ 20 (函館市は16.25)	30
実 質 公 債 費 比 率	実質的な公債費(ローンの返済)の標準財政規模に対する比率 (公債費(ローンの返済)の程度・規模を示す)	10.8	25	35
将 来 負 担 比 率	全会計の実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (企業会計、出資法人等も含めた将来負担(負債)の程度を示す)	143.5	350	

実質赤字比率および連結実質赤字比率は、黒字の場合「-」となります。

解 説

平成19年度決算から、地方公共団体の財政悪化を未然に防止するために、健全化判断比率という新たな指標の公表が義務付けられました。

この指標の特徴として、普通会計(自治体本体)だけではなく、公営企業会計なども含めた自治体全体を含めて財政状況をチェックする。財政健全化計画の策定など自主的な改善努力により財政健全化を図る「早期健全化基準」と、財政再生計画など国の強い関与の下で財政再生を目指す「財政再生基準」を設けたことなどです。

これを健康診断に例えてみると、体の特定の箇所(普通会計)だけを診断するのではなく、隠れた病気がないか体全体を隅々まで調べる。通院して、自己管理で体の悪い箇所を治さなければならないライン(早期健全化基準)と、入院して、医師(国)の下で病気を治さなければならないライン(財政再生基準)を設けたということになります。

函館市は、平成19年度決算では、基準を超えた指標はありませんが、今後においても入院はもとより通院の必要がない(財政状況が悪化しない)ように、日々の健康管理(健全な財政運営)に心掛けていきます。

財政用語

標準財政規模

地方自治体の収入のうち、市税や地方交付税など通常自治体として収入が見込まれる、使い途が特定されない収入金の額(規模)。

給料に例えると、月によって変動する残業手当や、特定目的のために支給される通勤手当や住居手当などを除いた、基本給などに相当するものです。